



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
東

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所
コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,036	22.8	7	—	124	—	82	—
23年3月期	4,915	△33.8	△330	—	△237	—	△253	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5 74	—	3.5	1.6	0.1
23年3月期	△17 54	—	△10.1	△3.5	△6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 15百万円 23年3月期 13百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,289	2,411	29.1	167 13
23年3月期	6,881	2,316	33.7	160 51

(参考) 自己資本 24年3月期 2,411百万円 23年3月期 2,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	568	△207	△373	525
23年3月期	△26	△60	183	535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	4 00	4 00	57	—	2.3
24年3月期	—	—	—	4 00	4 00	57	69.7	2.4
25年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00	—	72.2	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	7.7	50	535.8	100	△19.7	80	△3.3	5 54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,520,000株	23年3月期	14,520,000株
24年3月期	90,062株	23年3月期	86,959株
24年3月期	14,431,572株	23年3月期	14,436,237株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した経済活動が回復基調となりましたが、円高の長期化、タイで発生した洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州財政不安の再燃など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、当事業年度における当社売上高は、包装機械、生産機械ともに売上高が伸張し、特に大型プロジェクト関連新規設備が売上に至ったことから、60億3千6百万円（前年同期比11億2千1百万円、22.8%増）となりました。

利益面については、売上原価率が77.2%（前年同期は75.4%）へ悪化したものの、売上高の増加により売上総利益13億7千5百万円（前年同期比1億6千5百万円、13.7%増）、営業利益7百万円（前年同期は3億3千万円の損失）となりました。経常利益については、一定の営業外収益を確保したことから、1億2千4百万円（前年同期は2億3千7百万円の損失）、当期純利益8千2百万円（前年同期は2億5千3百万円の損失）となりました。

各事業別の結果は次のとおりです。

包装機械事業においては、銘産品・贈答品包装機が好調だったほか、ラインシステムの受注が増加しましたが、輸出の落ち込み等から、売上高36億1千万円、営業利益6千7百万円となりました。

生産機械事業においては、大型プロジェクトの売上の大幅な増加に加え、その他生産機械の売上也も堅調に推移したことから、売上高24億2千5百万円、営業利益4億5千4百万円となりました。

また、全社の共通費は5億1千4百万円となったことから、営業利益は7百万円となりました。

包装機械事業および生産機械事業の総売上高のうち海外顧客向けは、前年同期に比べ11億8千3百万円増加し21億4百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,610	3,543	67
生産機械	2,425	1,970	454
共通費	—	514	△514
合計	6,036	6,028	7

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高基調の継続、欧州財政不安等、わが国経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、電力供給の制約による様々な影響や消費の落ち込み等から更なる景気の停滞も懸念されており、先行きの不透明感が増大する方向で推移するものと予測されます。

包装機械業界におきましても、医薬品、食品業界向け設備投資は比較的堅調に推移してきたものの、景気の停滞・先行き不透明感からお客様が設備導入を抑えられることも想定され、厳しい環境となることが懸念されます。

このような状況の下、平成25年3月期につきましては、包装機械部門は、引き続き銘産品・贈答品包装機やラインシステムを中心に前期を上回る売上高を確保できるものと考えております。生産機械部門につきましては、引き続き大型プロジェクトの引き合いをいただいております、前期を上回る売上が見込まれます。一方利益面では、今期販売予定案件に開発要素が多く採算面で厳しいものがあることから、大幅な伸びは期待しづらい状況にあります。製造方法の見直し等、コスト削減を推進し、収益を確保していく所存です。

このような状況から当社の平成25年3月期の通期業績見込みは、売上高65億円（前年同期比7.7%増）、営業利益5千万円（前年同期比535.8%増）、経常利益1億円（前年同期比19.7%減）、当期純利益8千万円（前年同期比3.3%減）を見込んでおります。

事業別セグメントの業績は、包装機械部門においては売上高38億円（前年同期比5.2%増）、生産機械部門においては売上高27億円（前年同期比11.3%増）と両部門とも前期に対して増収を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて49.2%増加し、40億4千4百万円となりました。これは、受取手形が9千3百万円減少したのに対し、売掛金が7億9千万円、仕掛品が4億7千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、42億4千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が6千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億9千3百万円、保険積立金が4千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.5%増加し、82億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて55.6%増加し、39億8千1百万円となりました。これは、短期借入金が2億9千万円減少したのに対し、前受金が9億6千8百万円、支払手形が3億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、18億9千6百万円となりました。これは、社債が6千万円、長期借入金が1千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて28.8%増加し、58億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、24億1千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が7千万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて1千万円減少し、5億2千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億6千8百万円(前年同期は2千6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主に売上債権の増加6億9千6百万円やたな卸資産の増加5億3千9百万円などによる減少と、前受金の増加9億6千8百万円や仕入債務の増加5億9千7百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて5億9千5百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円(前年同期比244.9%増)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入4千1百万円などによる増加と、保険積立金の積立による支出1億1千万円や投資有価証券の取得による支出1億3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて1億4千6百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7千3百万円(前年同期は1億8千3百万円のキャッシュ・イン)となりました。これは主に長期借入れによる収入1億5千万円などによる増加と、短期借入金の減少2億9千万円や長期借入金の返済9千3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて5億5千7百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	26.3	40.3	33.7	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	28.1	22.0	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	292.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、連結として開示したため、記載しておりません。
 5. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続するという経営の基本方針から、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、平成25年3月期につきましても、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、1株につき4円(期末4円)の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

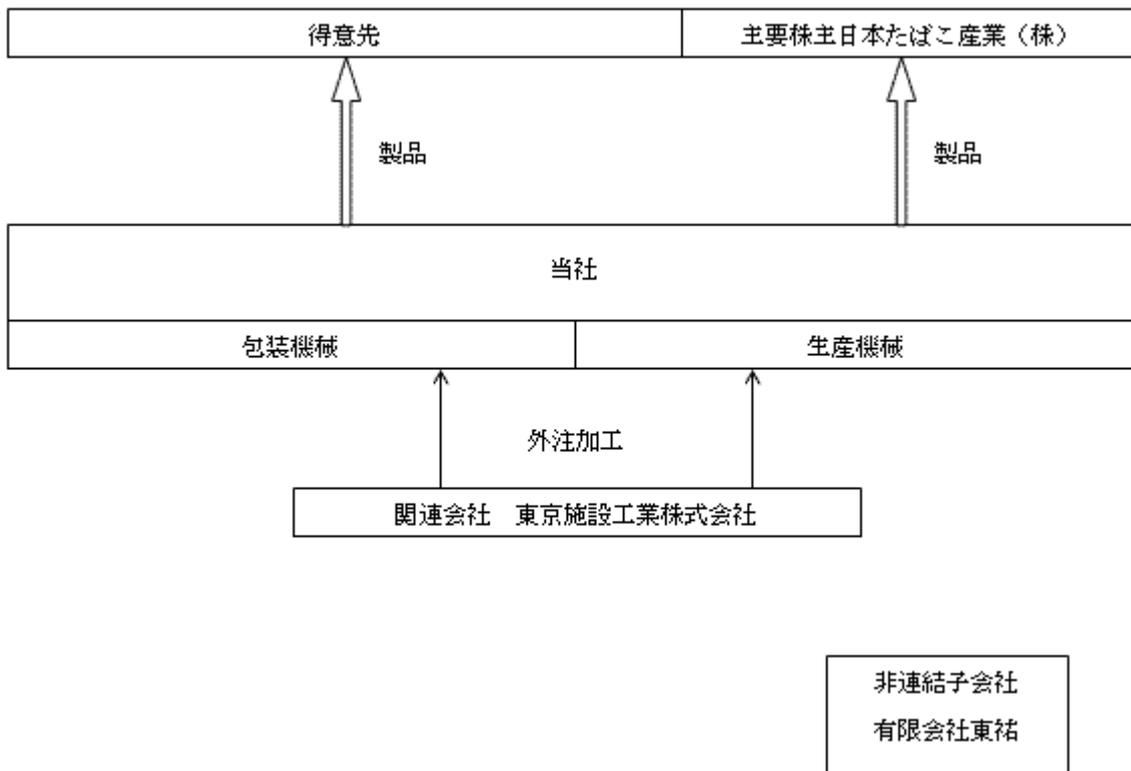
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社1社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、社員一人当たり売上高3千万円、営業利益率5%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、電力需給不安や欧州財政危機など先行きの不透明感から依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社は、平成24年4月からスタートする第3次中期経営計画を策定しました。本計画において当社は、「包装機械メーカー」から「包装価値創造企業」へ脱皮することを目指しており、その実現に向け、企業体質の強化と環境変化に柔軟に対応しうる企業となるべく以下の諸課題達成を基本方針に掲げております。

当社が対処すべき課題は、

- ①一定の売上高と安定利益を確保する。
- ②重点分野の活動展開を強化する。
- ③工場生産の仕組みを見直すなど製造コストの削減を行なう。
- ④人材を育成する。

ことであり、これらの達成により企業力を高め、継続的な成長を目指す所存です。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,480	680,107
受取手形	137,015	43,191
売掛金	1,019,274	1,809,408
商品及び製品	241,061	310,046
仕掛品	507,013	977,856
原材料及び貯蔵品	9,408	8,561
前渡金	16,348	67,268
前払費用	18,927	19,953
繰延税金資産	73,129	75,510
その他	7,814	54,394
貸倒引当金	△9,732	△1,947
流動資産合計	2,710,741	4,044,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,670,102
減価償却累計額	△1,274,007	△1,301,810
建物(純額)	395,332	368,291
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△200,953	△204,420
構築物(純額)	26,840	23,374
機械及び装置	2,065,653	2,066,756
減価償却累計額	△1,896,004	△1,940,181
機械及び装置(純額)	169,649	126,574
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△10,005	△10,109
車両運搬具(純額)	395	291
工具、器具及び備品	296,809	298,292
減価償却累計額	△286,782	△293,430
工具、器具及び備品(純額)	10,027	4,861
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	86,154
減価償却累計額	△25,931	△41,772
リース資産(純額)	42,911	44,381
有形固定資産合計	2,141,911	2,064,529
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	151,280	113,983
リース資産	14,651	13,495
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	183,359	144,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	734,180	927,754
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	285	—
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	355	—
長期前払費用	20,365	19,786
保険積立金	477,289	523,931
差入保証金	59,353	59,294
繰延税金資産	428,423	363,187
その他	11,420	34,454
貸倒引当金	△356	△6,600
投資その他の資産合計	1,845,411	2,035,902
固定資産合計	4,170,681	4,245,338
資産合計	6,881,422	8,289,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	578,720	958,693
買掛金	233,391	451,398
短期借入金	870,976	580,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	145,820
リース債務	18,615	20,951
未払金	111,235	170,405
未払費用	33,636	44,215
未払法人税等	12,750	16,919
前受金	375,754	1,344,622
預り金	26,732	28,574
賞与引当金	97,200	95,100
品質保証引当金	39,633	65,023
その他	27,267	—
流動負債合計	2,559,112	3,981,724
固定負債		
社債	680,000	620,000
長期借入金	215,300	199,350
長期未払金	71,023	56,538
リース債務	40,788	39,098
長期預り保証金	88,566	77,421
退職給付引当金	902,816	896,783
環境対策引当金	7,156	7,156
固定負債合計	2,005,650	1,896,347
負債合計	4,564,763	5,878,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△31,993	93,041
利益剰余金合計	806,506	831,541
自己株式	△16,399	△16,708
株主資本合計	2,200,387	2,225,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	186,358
繰延ヘッジ損益	105	147
評価・換算差額等合計	116,271	186,505
純資産合計	2,316,659	2,411,619
負債純資産合計	6,881,422	8,289,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,301,972	5,295,067
商品売上高	613,231	741,465
売上高合計	4,915,203	6,036,532
売上原価		
製品期首たな卸高	176,960	224,898
当期製品製造原価	3,292,878	4,178,502
合計	3,469,839	4,403,401
製品期末たな卸高	224,898	286,143
製品売上原価	3,244,940	4,117,258
商品期首たな卸高	5,079	16,162
当期商品仕入高	470,888	551,135
合計	475,967	567,298
商品期末たな卸高	16,162	23,903
商品売上原価	459,804	543,394
売上原価合計	3,704,745	4,660,653
売上総利益	1,210,458	1,375,879
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,754	6,472
広告宣伝費	25,171	50,132
給料	581,285	572,565
賞与	53,936	54,037
賞与引当金繰入額	37,227	35,024
退職給付費用	66,335	58,498
福利厚生費	109,029	118,856
旅費及び交通費	122,413	115,149
支払手数料	65,645	72,399
賃借料	74,466	53,486
貸倒引当金繰入額	4,961	—
減価償却費	13,679	12,647
研究開発費	228,273	76,252
納入試験費	60,255	48,609
その他	91,771	93,882
販売費及び一般管理費合計	1,541,207	1,368,015
営業利益又は営業損失(△)	△330,749	7,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	312	198
受取配当金	23,568	24,942
受取賃貸料	158,171	127,591
保険返戻金	297	46,749
貸倒引当金戻入額	—	7,763
雑収入	20,821	23,533
営業外収益合計	203,170	230,778
営業外費用		
支払利息	14,700	16,655
社債利息	15,628	14,597
売上債権売却損	—	457
投資有価証券評価損	6,440	100
貸倒引当金繰入額	12	6,572
不動産賃貸費用	66,843	60,418
雑支出	6,067	15,359
営業外費用合計	109,692	114,163
経常利益又は経常損失(△)	△237,270	124,479
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,840
特別利益合計	—	8,840
特別損失		
固定資産除却損	103	372
環境対策引当金繰入額	7,156	—
退職給付制度改定損	9,560	—
特別損失合計	16,819	372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△254,090	132,947
法人税、住民税及び事業税	10,765	10,806
法人税等調整額	△11,627	39,374
法人税等合計	△862	50,180
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,228	82,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
当期首残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	310,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	290,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	290,000	△100,000
当期末残高	600,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	568,987	△31,993
当期変動額		
剰余金の配当	△57,752	△57,732
別途積立金の積立	△290,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,228	82,767
当期変動額合計	△600,981	125,035
当期末残高	△31,993	93,041
利益剰余金合計		
当期首残高	1,117,487	806,506
当期変動額		
剰余金の配当	△57,752	△57,732
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,228	82,767
当期変動額合計	△310,981	25,035
当期末残高	806,506	831,541
自己株式		
当期首残高	△15,848	△16,399
当期変動額		
自己株式の取得	△550	△309
当期変動額合計	△550	△309
当期末残高	△16,399	△16,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,511,920	2,200,387
当期変動額		
剰余金の配当	△57,752	△57,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,228	82,767
自己株式の取得	△550	△309
当期変動額合計	△311,532	24,725
当期末残高	2,200,387	2,225,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,839	116,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,673	70,192
当期変動額合計	△61,673	70,192
当期末残高	116,166	186,358
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	41
当期変動額合計	105	41
当期末残高	105	147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	177,839	116,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,567	70,233
当期変動額合計	△61,567	70,233
当期末残高	116,271	186,505
純資産合計		
当期首残高	2,689,759	2,316,659
当期変動額		
剰余金の配当	△57,752	△57,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△253,228	82,767
自己株式の取得	△550	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,567	70,233
当期変動額合計	△373,100	94,959
当期末残高	2,316,659	2,411,619

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△254,090	132,947
減価償却費	143,386	148,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,846	△1,541
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93,981	△2,100
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△33,185	25,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,344	△6,032
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,156	—
受取利息及び受取配当金	△23,880	△25,141
支払利息	30,328	31,253
為替差損益(△は益)	1,440	△1,289
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,840
投資有価証券評価損益(△は益)	6,440	100
固定資産除却損	103	372
その他の損益(△は益)	3,522	8,300
売上債権の増減額(△は増加)	△164,190	△696,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,359	△539,532
仕入債務の増減額(△は減少)	180,639	597,980
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△46,897
その他の資産の増減額(△は増加)	33,096	△35,676
前受金の増減額(△は減少)	287,116	968,867
未払費用の増減額(△は減少)	△10,114	10,619
預り金の増減額(△は減少)	△127,407	1,469
預り保証金の増減額(△は減少)	△32	△11,145
その他の負債の増減額(△は減少)	32,598	34,141
小計	△9,915	585,702
利息及び配当金の受取額	23,878	25,141
利息の支払額	△31,404	△31,223
法人税等の支払額	△9,466	△10,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,906	568,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,132	△4,696
無形固定資産の取得による支出	△21,494	△19,530
投資有価証券の取得による支出	△12,303	△103,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	12,168
貸付金の回収による収入	429	285
保険積立金の積立による支出	△68,877	△110,825
保険積立金の払戻による収入	49,367	41,981
その他の支出	△115	△23,340
その他の収入	1,100	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,025	△207,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,770	△290,976
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△53,200	△93,330
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△15,973	△21,529
自己株式の取得による支出	△550	△309
配当金の支払額	△57,279	△57,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,766	△373,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	1,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,394	△10,372
現金及び現金同等物の期首残高	440,085	535,480
現金及び現金同等物の期末残高	535,480	525,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して、測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引

（ヘッジ対象）外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・たばこ関連機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,505,091	1,410,111	4,915,203	—	4,915,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,505,091	1,410,111	4,915,203	—	4,915,203
セグメント利益	34,082	161,111	195,194	△525,943	△330,749
その他の項目					
減価償却費	82,648	40,303	122,952	13,679	136,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△525,943千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額13,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	3,610,570	2,425,962	6,036,532	—	6,036,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,610,570	2,425,962	6,036,532	—	6,036,532
セグメント利益	67,289	454,984	522,274	△514,410	7,864
その他の項目					
減価償却費	70,555	59,237	129,792	12,647	142,439

(注) 1. セグメント利益の調整額△514,410千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額12,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法投資損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,209千円	267,743千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,017千円	15,627千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	160.51円	167.13円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,316,659	2,411,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,316,659	2,411,619
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	86,959	90,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,433,041	14,429,938

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△17.54円	5.74円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△253,228	82,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△253,228	82,767
期中平均株式数(株)	14,436,237	14,431,572

(注) 潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、前事業年度につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員等の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 長友 康夫

2. 退任予定取締役

常務取締役 成田 行生